

## (2) 商工業

## 資料 2

### 【現状と課題】

- 本市では、サービス業や卸・小売業、製造業を中心とした商工業が地域経済の一翼を担い、地域の発展に寄与してきており、製造品出荷額等も増加傾向にある。
- しかしながら、全国的に景気は緩やかな回復基調にあるものの、地域の隅々まで浸透している状況とはいえ、経営者の高齢化や人材不足、原材料費の高騰など、経営環境は楽観視できる状況にはない。
- 地域間競争が厳しさを増す中、今後、地域経済を一層活性化していくためには、地域産品の付加価値向上、販路拡大の促進、人材の育成・確保、創業・起業の促進、企業立地の促進などによる地元企業の振興や新たな価値の創出が必要となっている。

### 【第六期帯広市総合計画における主な取り組み】

- 中小企業者の新製品開発、販路拡大等への支援（ものづくり総合支援補助金 など）
- 西 20 条北工業団地の分譲
- 企業立地の促進（企業立地補助金 など）
- 商店街の活性化への支援
- 事業資金の円滑な融通への支援（中小企業振興融資のあっせん）
- 人材育成への支援（フードバレーとかち人材育成事業 など）
- 創業・起業への支援（とかち・イノベーション・プログラム など）
- 十勝産農畜水産物・加工品の付加価値向上、販路拡大
- フードバレーとかちの推進
- UIJ ターン促進事業
- 地域人材確保・マッチング事業

### 【今後の取り組みの方向性】

- 地域の豊かな資源を活かした地域産品の付加価値向上、販路拡大の促進、人材の育成・確保、創業・起業などによる企業の経営基盤の強化とともに、企業立地の促進、関連産業間における連携の強化などにより、新たな価値の創出などをすすめ、商工業の活性化をはかる。

## 平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-2 工業の振興		
	施策の目標	地域資源や地域特性を活かし、新技術・新製品の開発や企業立地を促進するなど、工業を振興します。		

### 1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 製造品出荷額等	億円	— 1,339	—	
2 新製品・新技術等の事業化・商品化率	%	68.1 66.2	a	
3 技術指導相談件数	件	992 468	a	
4 立地企業件数	件	46 26	a	
成果指標による判定			—	

※成果指標1については、H27の実績(目標)値です。この値は国が毎年実施する工業統計調査の数値を基礎としていますが、平成23年、平成27年は同調査が実施されなかったため、この指標の値を算出できていません。このため、この指標の判定と成果指標による判定についても、成果指標の一部が判定できないため判定できていません。

※成果指標1については、中間年に点検し、H31目標値を見直しています。(見直し前:1,304⇒見直し後:1,380)

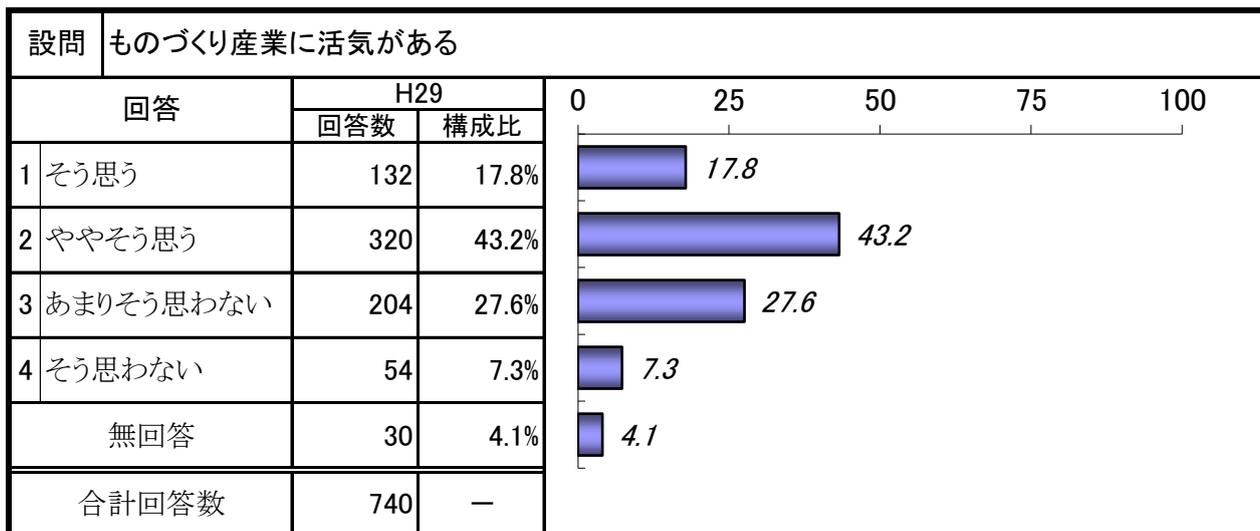
### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「新製品・新技術等の事業化・商品化率」は、前年から1.4ポイント増加し、68.1%となり、目標値を上回っています。各事業者の技術を活かした新たな取り組みを支援してきたことが要因と考えます。

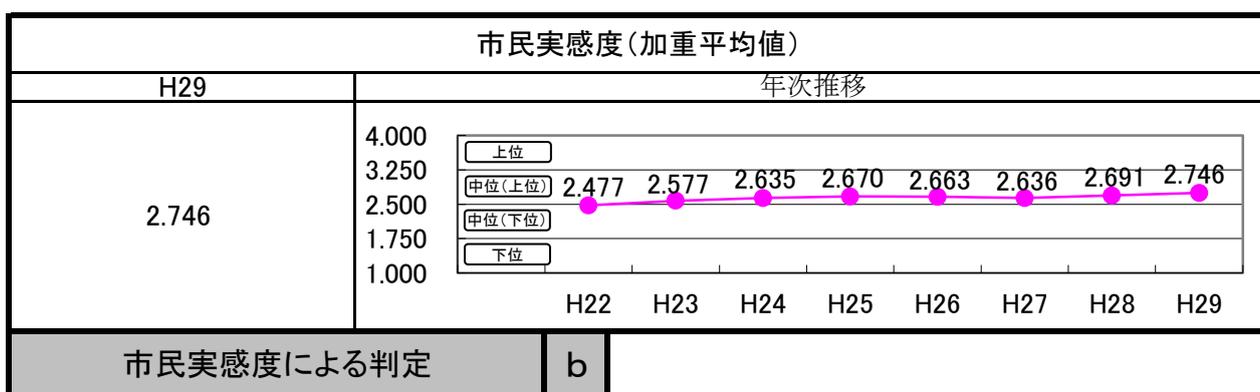
「技術指導相談件数」は、前年から52件増加し、992件となり、目標値を上回っています。

「立地企業件数」は、前年に比べ11件増加し、目標値を上回っています。新設1件の内訳は太陽光発電を利用した電気業であり、増設10件の内訳は、食料品製造業が5件、生産用機械器具製造業が2件、電子部品・デバイス・電子回路製造業、木材・木製品製造業、飲食料品卸売業が各1件となっています。これまで立地の条件や環境等について積極的にPRしてきたことが件数の増加につながったものと考えます。

### 3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	地元の資源を活かした新製品の開発が少ないから	49	19.8%
b	地元製品の市場拡大がすすんでいないから	79	32.0%
c	製造業の設備投資、企業立地がすすんでいないから	89	36.0%
d	その他	30	12.1%
有効回答数		247	—



### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が前年から3.1ポイント上昇し、61.0%となっており、中位(上位)にあります。商品開発や販路拡大支援などの取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

## 平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	<b>3-1-3 商業の振興</b>		
	施策の目標	商店街の魅力づくりや活性化への取り組みなどを支援し、商業を振興します。		

### 1. 成果指標による判定

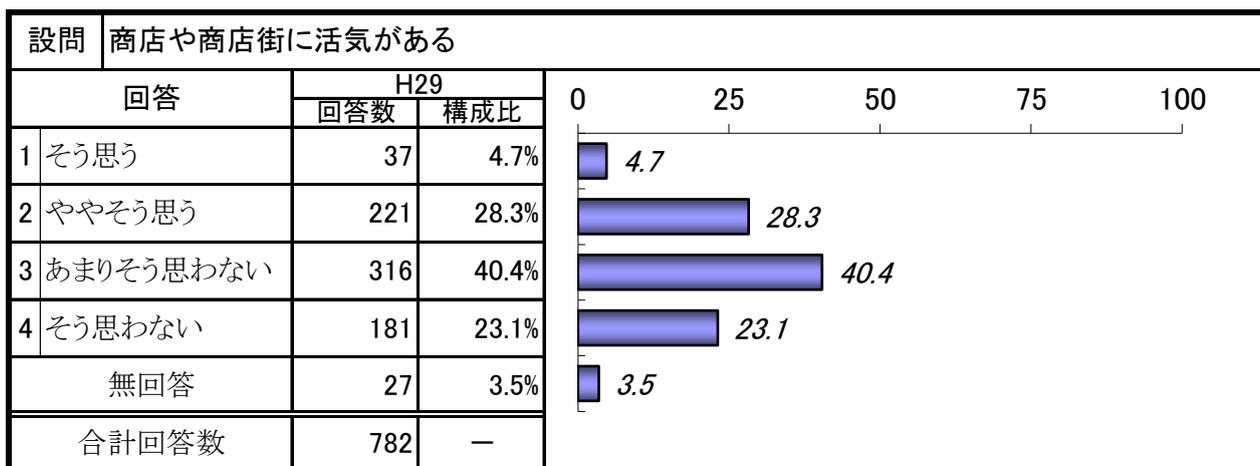
成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 卸・小売業及びサービス業の法人市民税賦課金額	億円	9.5	b	
		9.8		
2 商店街の空店舗率	%	8.13	a	
		10.39		
成果指標による判定			a	

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

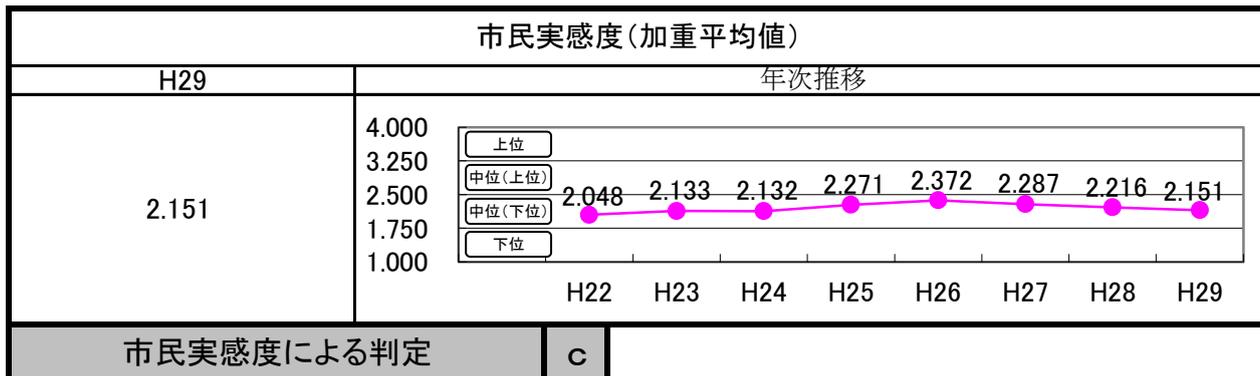
「卸・小売業及びサービス業の法人市民税賦課金額」は、前年に比べ0.6億円増加し、9.5億円となりましたが、目標値を下回っています。平成26年度の国の税制改正により法人住民税法人税割の税率が引き下げられたことが主な要因と考えます。

「商店街の空店舗率」は、前年に比べ0.4ポイント減少し、目標値を達成しています。

### 3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H29	
	回答数	構成比
a 商店の商品やサービスに魅力がないから	170	36.4%
b 商店の建物の外観、内装や設備に魅力がないから	53	11.3%
c 商店街の道路や歩道、街路灯などの整備が十分でないから	37	7.9%
d 商店街のイベントに魅力がないから	120	25.7%
e その他	87	18.6%
有効回答数	467	—



### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計回答数の割合が63.5%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「商店の商品やサービスに魅力がないから」が最も多く、次いで「商店街のイベントに魅力がないから」が多い結果となっており、合計で6割を超えています。組合員の減少などにより商店街における催事イベントの内容が固定化していることや、魅力ある店舗づくりに取り組む事業者が一部にとどまっていることなどが要因と考えます。

## 平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	<b>3-1-4 中小企業の基盤強化</b>		
	施策の目標	経営基盤の強化や人材育成の支援などを通して、中小企業を振興します。		

### 1. 成果指標による判定

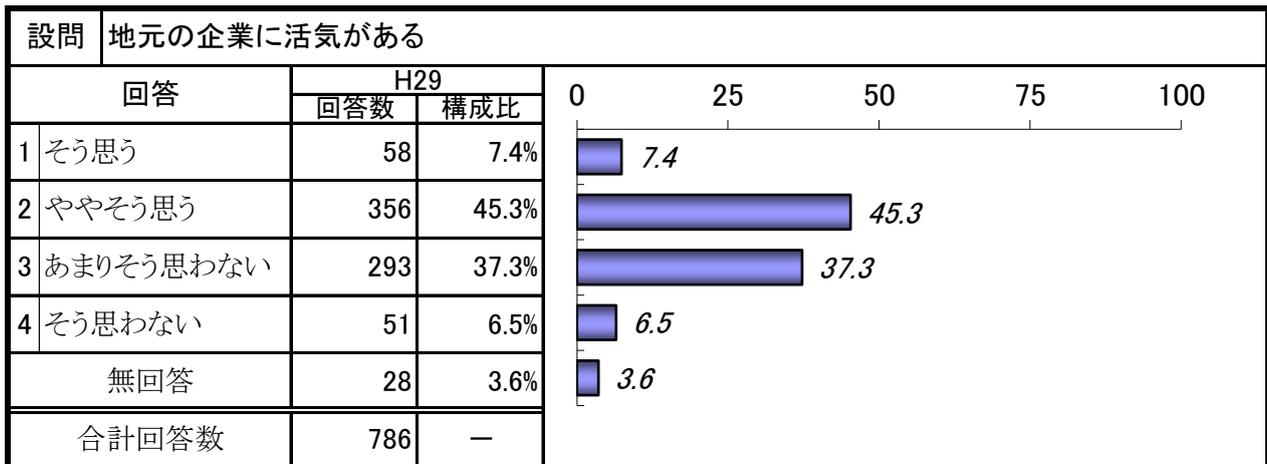
成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移
		H28(目標)		
1 法人市民税の賦課金額	億円	20.4	c	
		21.5		
2 法人市民税の賦課法人数	社	4,952	b	
		5,067		
成果指標による判定			b	

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

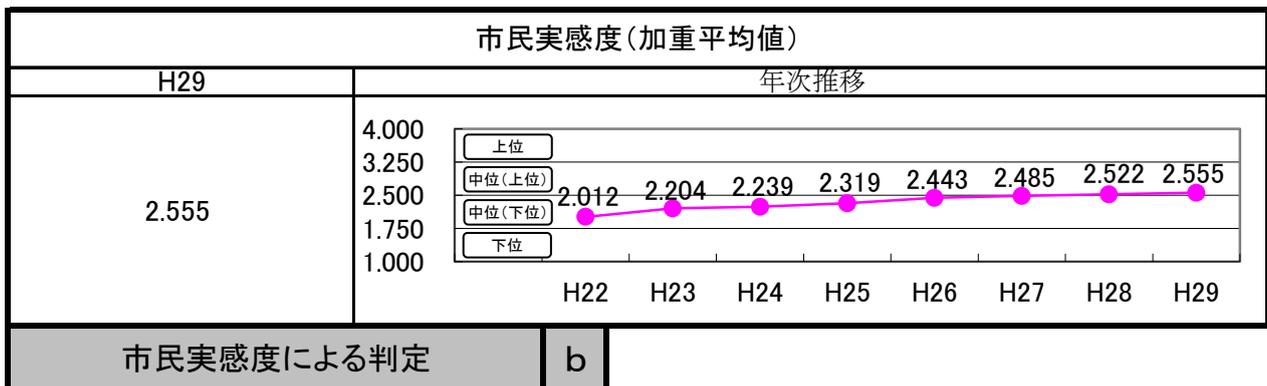
「法人市民税の賦課金額」は、前年に比べ0.6億円減少し、目標値を下回りました。平成26年度の国の税制改正により法人住民税法人税割の税率が引き下げられたことが主な要因と考えます。

「法人市民税の賦課法人数」は、前年に比べ48社増加したものの、目標値を下回っています。創業・起業や経営支援等による効果が一定程度見られるものの、経営不振や後継者不足等の背景により、休廃業に至る事業者が一定数いることなどが要因と考えます。

### 3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H29	
	回答数	構成比
a 地元企業の経営が悪化しているから	75	23.3%
b 中小企業を支える人材(後継者・従業員など)が育成されていないから	123	38.2%
c 地元企業の創業・起業や新分野への進出が少ないから	90	28.0%
d その他	34	10.6%
有効回答数		322



### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、52.7%となっており、中位(上位)にあります。市民実感度は年々上昇傾向にあり、中小企業の経営基盤強化などの取り組みが徐々に市民に評価されてきていることに加え、災害復旧関連の公共工事の増加により、建設業界とその関連業種の景況感が回復したことなどが要因と考えます。

## 平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	産業連携室
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	政策推進部・商工観光部
	施策	<b>3-1-5 産業間連携の促進</b>		
	施策の目標	農商工等の連携や産学官の連携を促進し、地域産業を振興します。		

### 1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 食料品製造業の付加価値生産性	万円	— 1,002	—	
2 十勝ブランド認証機構による認証企業数	社	32 30	a	
3 大学・試験研究機関の共同研究件数	件	22 42	d	
成果指標による判定			—	

※成果指標1については、H27の実績(目標)値です。この値は国が毎年実施する工業統計調査の数値を基礎としていますが、平成23年、平成27年は同調査が実施されなかったため、この指標の値を算出できていません。このため、この指標の判定と成果指標による判定についても、成果指標の一部が判定できないため判定ができていません。

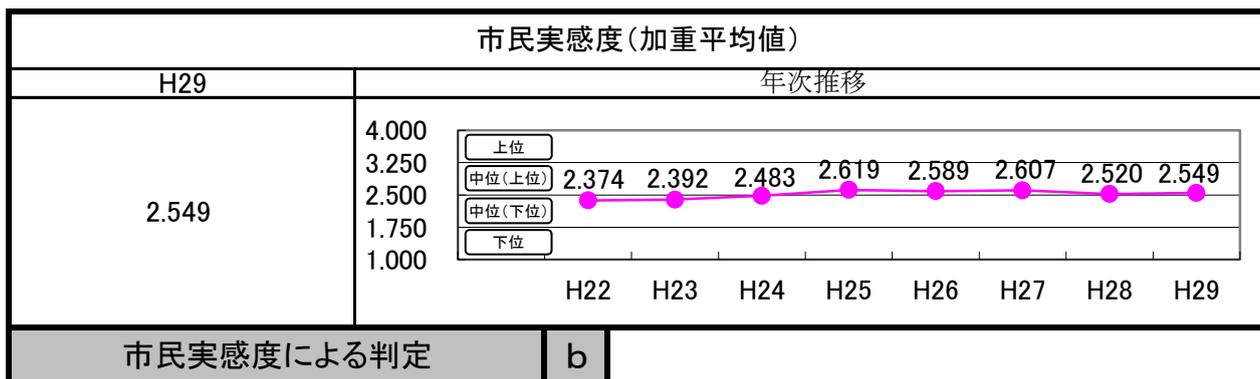
### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「十勝ブランド認証機構による認証企業数」は32社となり、前年より5社減少したものの、目標値を上回っています。  
 「大学・試験研究機関の共同研究件数」は、前年より7件減少し、目標値を下回っています。大学・試験研究機関の有する機能・役割、知識や技術と、企業の抱える課題や要望について、両者を調整する仕組みが十分に機能していないことが要因の一つと考えます。

### 3. 市民実感度による判定

回答	H29		0	25	50	75	100
	回答数	構成比					
1 そう思う	100	13.5%	13.5				
2 ややそう思う	266	35.9%	35.9				
3 あまりそう思わない	254	34.3%	34.3				
4 そう思わない	81	10.9%	10.9				
無回答	39	5.3%	5.3				
合計回答数	740	—					

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H29	
	回答数	構成比
a 地元の農業者と商工業者等との連携がすすんでいないから	15	4.8%
b 地元の企業と大学の連携がすすんでいないから	23	7.3%
c 新たに開発された地元製品のPRが不足しているから	85	27.2%
d 具体的な取り組み内容がわからないから	170	54.3%
e その他	20	6.4%
有効回答数	313	—



### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が49.4%となっており、中位(上位)にあります。企業と試験研究機関との連携による健康機能性素材を活用した商品開発など、産業間連携の取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

## 平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	<b>3-1-6 雇用環境の充実</b>		
	施策の目標	雇用の拡大や人材の育成・確保に努めるとともに、誰もが生き生きと働くことができる環境づくりをすすめます。		

### 1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 有効求人倍率 (十勝管内)	—	1.11	a	
		0.63		
2 シルバー人材センター登録会員数	人	664	d	
		880		
3 勤労者共済センター会員数	人	4,824	a	
		4,700		
成果指標による判定			b	

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「有効求人倍率(十勝管内)」は前年に比べ0.20ポイント増加し、目標値を上回りました。近年、全国的に有効求人倍率の上昇が見られる中で、十勝地域にもその傾向が表れ、雇用情勢が改善されていることが要因と考えます。

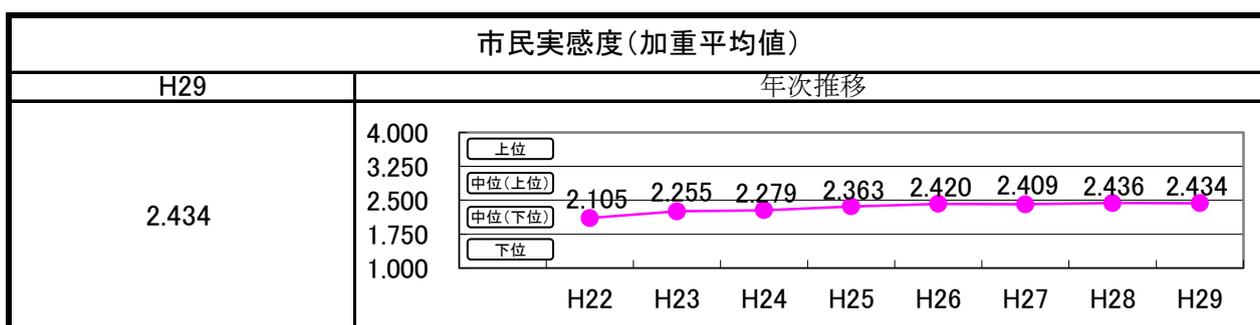
「シルバー人材センター登録会員数」は、前年から39人減少し、目標値を下回りました。定年延長に伴い、企業による高齢者の雇用確保がすすんでいることや、年金の支給開始年齢引き上げにより、定年後も安定した収入を得られる仕事に就く高齢者が増加していることなどの理由により、新入会員数が減少していることが要因と考えます。

「勤労者共済センター会員数」は、前年に比べ285人増加し、4年連続で前年を上回り、目標値を上回りました。倒産や廃業、事業の見直し等により退会する企業があるものの、会員のニーズに合わせた福利厚生事業の追加や見直しなどを行うとともに、積極的な広報活動をすすめたことなどが会員数増加の要因と考えます。

### 3. 市民実感度による判定

設問	意欲と能力に応じて、生き生きと働くことができる		0 25 50 75 100				
回答	H29						
	回答数	構成比					
1 そう思う	46	5.9%	5.9				
2 ややそう思う	301	38.5%	38.5				
3 あまりそう思わない	320	40.9%	40.9				
4 そう思わない	72	9.2%	9.2				
無回答	43	5.5%	5.5				
合計回答数	782	—					

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	若い人の働く場が少ないから	63	17.4%
b	女性や高齢者の働く場が少ないから	84	23.1%
c	能力や経験を活かせる職場が少ないから	75	20.7%
d	育児制度などの福利厚生が整っている会社が少ないから	66	18.2%
e	働くために必要な能力を身につけるための機関や制度が十分でないから	47	12.9%
f	その他	28	7.7%
有効回答数		363	—



市民実感度による判定

C

### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が50.1%となっており、中位(下位)にあります。

実感度が低い理由としては、「女性や高齢者の働く場が少ないから」を選んだ人の割合が最も高くなっています。働き方の多様化がすすみ、女性や高齢者の就業意識が高まっているものの、求職者のニーズと企業の求人内容とのミスマッチが生じていることが要因と考えます。



# 帯広市のものづくり補助金で 本気で売れる商品を作りたい方、 募集します！

帯広市ものづくり総合支援補助金は、市内中小企業の商品開発や販路開拓を支援する補助金です。  
マーケットニーズに対応しようとする事業に、最大200万円の助成を行います。

**募集期間：平成30年4月2日（月）～5月25日（金）**

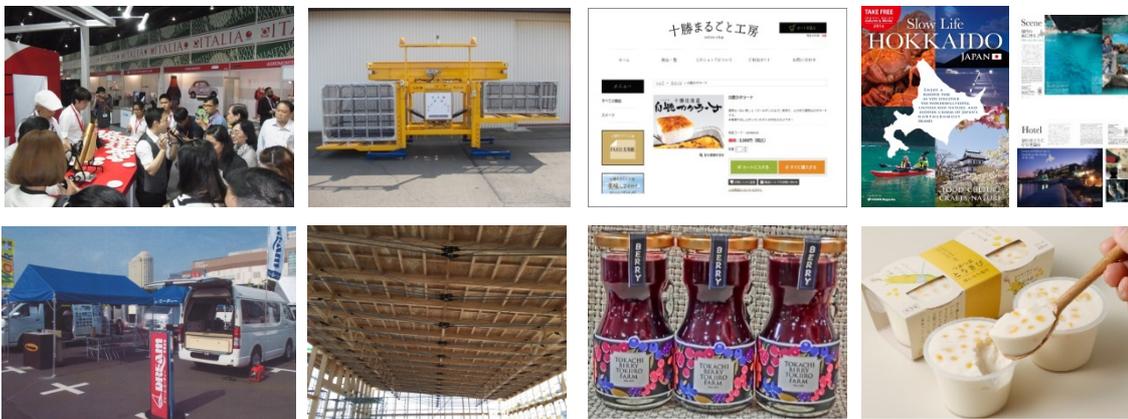
**プレゼン会：平成30年6月4日（月）**

## 補助事業募集開始に合わせ「ものづくり支援講座」を開催！

マーケットニーズにどのように対応していくかをマーケティングの専門家から学び、事業計画のブラッシュアップを図る講座を開催

**ものづくり支援講座：平成30年4月25日（水）、5月8日（火）  
5月15日（火）計3回、いずれも18：30～21：30**

【過去にも様々な事業者の方にご利用いただいています！】



## 【本補助金を活用いただける方】

以下の全てに該当する方がご利用いただけます。

- ①帯広市内の中小企業者、もしくは中小企業者で構成された団体・グループ
- ②帯広市内に主たる事業所がある。
- ③市税を滞納していない。
- ④暴力団員または暴力団関係事業者ではない。
- ⑤プレゼン会に出席できる方（平成30年6月4日（月））

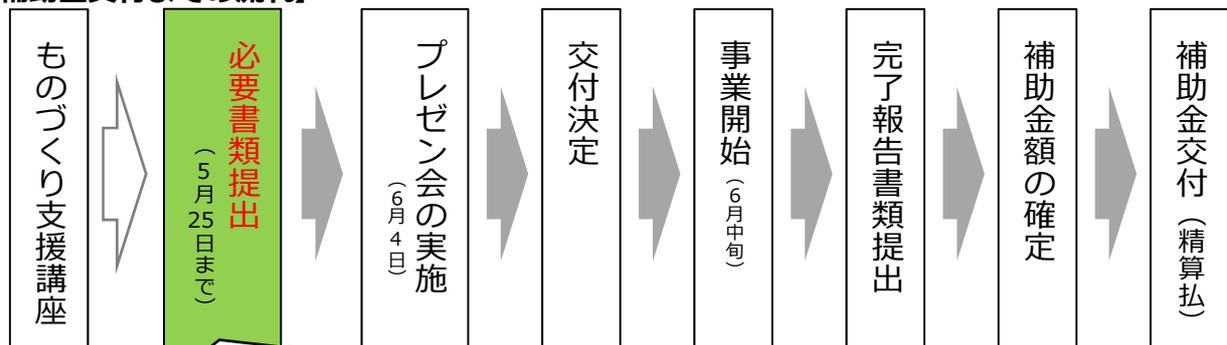
【お問い合わせ】 帯広市役所 商工観光部 工業労政課 工業振興係 担当：小山内・田口  
住所：帯広市西5条南7丁目1番地（帯広市役所7階）  
電話：0155-65-4167（直通） E-mail：[kogyo@city.obihiro.hokkaido.jp](mailto:kogyo@city.obihiro.hokkaido.jp)

## 【補助の対象となる事業、経費の概要について】

<b>(1) 新製品・新技術・新サービス開発</b>	補助率：1/2以内 限度額150万円
<p>新しく製品開発をするための研究、実用化試験や試作品の製作をしたい方  <u>市場調査費</u>、<u>原材料・副材料費</u>、<u>治具・工具費</u>、<u>外注加工費</u>など</p> <p>「新製品・新技術・新サービス開発」については、審査の結果、応募いただいた内容についての事業化可能性調査（FS調査）として採択する場合があります。</p>	
<b>(2) 国内販路開拓</b>	補助率：1/2以内 限度額50万円
<p>自社の製品を国内の展示会等に出展または開催する方、もしくは販路開拓に関する調査をしたい方  <u>専門家謝礼</u>、<u>専門家旅費</u>、<u>調査研究委託費</u>、<u>会場借上料</u>、<u>出展料</u>など</p>	
<b>(3) 海外販路開拓</b>	補助率：1/2以内 限度額50万円
<p>自社の製品を海外の展示会等に出展または開催する方、もしくは販路開拓に関する調査をしたい方  <u>旅費</u>、<u>翻訳料</u>、<u>通訳料</u>、<u>専門家謝礼</u>、<u>専門家旅費</u>、<u>調査研究委託費</u>など</p>	
<b>(4) 新事業・新分野進出</b>	補助率：1/2以内 限度額150万円
<p>経営基盤の強化を目指し、新事業、新分野への進出を目指す方          上記（1）～（3）に該当する経費の全てが対象となります。          ただし、旅費、翻訳費、通訳料は海外への販路開拓を目指す事業のみが対象となります。</p>	
<b>※※産学官連携・異業種連携加算</b>	最大50万円
<p>上記（1）～（4）までの事業を実施する際に、大学、試験研究機関、異業種等との連携、共同開発等を行う場合、補助限度額に最大50万円を加算します。</p>	

➡ 詳しくは、帯広市ホームページ（<http://www.city.obihiro.hokkaido.jp>）  
 （トップページ）>（産業・ビジネス）>（産業）>（産業振興・企業支援）>  
 （帯広市の制度資金・補助金 ものづくり総合支援補助金）をご覧ください。

### 【補助金交付までの流れ】



#### 【必要書類】

- |            |                   |
|------------|-------------------|
| ①申請様式      | ②税情報確認承諾書         |
| ③事業説明資料    | ④その他内容を説明する資料（任意） |
| ⑤直近2年分の決算書 | ⑥登記簿謄本（コピー可）      |

※①～③の様式は帯広市HPよりダウンロードいただけます。

- 交付決定の判断のためにプレゼン会を実施します。プレゼンテーション形式で事業予定内容を発表していただき、審査の上、交付の可否を決定します。
- 申請書の内容に不備がないか、書類提出前に必ずご相談ください。

## 牛の個体管理アプリ「Farmnote」 Androidアプリケーションの開発

## 概要

牛の個体管理アプリ「Farmnote」のAndroid専用アプリケーションの開発を進める為、Android専用画面デザインの開発を行う。

## 取り組みのきっかけ

### ITで十勝地域や社会に貢献を

国内で農業改革が論議される中で、十勝地域や社会の為に何か出来るだろうかと考え、これまで培ったIT技術や知識を生かすことで農家の負担を軽減し、経営効率を高める事ができれば、十勝も北海道も日本も世界も救われるのではないかと考え、酪農・畜産向けクラウドサービス開発会社に特化した株式会社ファームノートを創業しました。

## 取り組み内容

### 牛の個体管理アプリ「Farmnote」の Android版を開発

牛の個体管理アプリであるFarmnoteはクラウド技術を利用していますので、スマートフォン・タブレット・パソコン等いろいろなデバイスからいつでも、どこでも利用が可能で、サーバーやパソコンへのインストールも不要です。本事業では、国内スマートフォンユーザーの約3割（昨年申請時）を占めるAndroidユーザーの利便性向上を目的として、専用画面デザインの開発を含めたAndroid専用アプリケーションの開発を行いました。

## 主な補助対象経費

## 新製品開発

デザイン開発費

## 取り組み成果

### 600以上の牧場で利用され、5万頭が登録

FarmnoteのAndroid専用アプリケーションの開発が無事完了し、昨年11月にFarmnoteは正式にリリース以降、その後は順調にユーザー数が増加しております。平成27年7月末現在、有償・無償あわせて600以上の牧場で利用されており、登録されている牛の飼養頭数は5万頭となり、日本全国の牛の飼養頭数410万頭の約1パーセントのシェアまで拡大しております。



「Farmnote」イメージ



「Farmnote」Android版イメージ

## 今後について

### さらなる機能強化と営業強化で酪農にイノベーションを

今後、Farmnoteは世界展開を進めるため、多言語対応、外部システムや様々な農業アプリケーションとの連携を実現させるとともに、経営管理・人事管理機能の充実、併せてアジア圏へ販路を拡大すべく営業強化を図り、日本が誇る飼養技術によって世界の酪農にイノベーションをもたらします。

現在のFarmnoteは、描いているビジョンの5%程度でしかなく、今後は牧場経営のあり方に破壊的イノベーションを提供することを使命としています。

# カップ豆腐製造ラインで製造される製品の多品種化事業

**概要** カップ豆腐製造ラインで製造される製品の多品種化、新たな製品開発(豆乳)と販売のための分析試験、デザイン製作を行う。

## 有限会社中田食品

代表取締役 貴戸 武利  
 帯広市西24条北2丁目5番地99  
 URL: <http://www.nakatafd.jp>  
 TEL: 0155-37-3501  
 FAX: 0155-37-3634  
 E-mail: [info@nakatafd.jp](mailto:info@nakatafd.jp)

## 企業概要

設立: 1965年  
 事業内容: 豆腐及び豆腐加工食品の製造及び販売  
 資本金: 400万円  
 従業員数: 15名

## 取り組みのきっかけ

### 「枝豆ころころ」に次ぐ豆腐製品の開発を

当社は、2014年に「味な絹ちゃん」を開発し、2016年には「枝豆ころころ」を完成・販売しました。「枝豆ころころ」は開発してすぐに地元小売店数社と成約し販売が決定しました。しかし、販売状況は順調に見えるものの、原料の国産枝豆の供給量が極めて少ないことから、販売期間が短くなり、販売できない期間に小売店舗の棚に別会社の製品が並ぶことが懸念されます。そこで、枝豆の代わりに他の道産素材を入れる第二、第三の具材入り豆腐製品の開発が急務となりました。

## 取り組み内容

### 「つぶつぶとうきび」「濃い豆乳」の開発

カップ豆腐製造ラインで製造する製品の多品種化を図り、事業を発展させるため、新たな製品開発と販売のための分析試験、デザイン製作を行いました。

#### A. 「つぶつぶとうきび」

具材入り豆腐の第二弾として十勝産とうもろこしを使用し、割合・塩分濃度を試作しました。専門機関にて、栄養成分分析を行い、パッケージデザインに成分表を表示しました。パッケージデザインは、「とうもろこし」の色合いで作成し、「フードバレーとかち」マークを入れ、十勝産の魅力を発信できるようにしました。

#### B. 「お豆腐屋さんの濃い豆乳 200ml」

専門機関に清涼飲料水の成分分析試験を依頼し、清涼飲料水製造業の営業許可を申請しました。また、専門機関にて、栄養成分分析を行い、パッケージデザインに成分表を表示しました。パッケージデザインは、ストローを紙スリーブ内側につけ、ストローが貫通できるようなトップフィルムの素材にしました。最終的に、白色デザイン、緑色デザインで検討しました。

## 主な補助対象経費

### 新製品開発

デザイン開発費、  
 設計・試験依頼費

## 取り組み成果

### 豆腐製品のアイテムが増え、清涼飲料水製造業の営業許可も取得

「つぶつぶとうきび」豆腐を完成させたことにより、アイテムが増えて売上げ増加が期待できます。また、豆腐用原料としての豆乳販売ではなく、飲用としての「豆乳」を製品化し、清涼飲料水製造業の営業許可を取得できました。また、道内外の商談において、バイヤーから高評価を得ており、発売時の販売先も確定しました。



「つぶつぶとうきび」



「お豆腐屋さんの濃い豆乳」

## 今後について

### 既存・新規取引先へ積極的な提案と商談

本事業の結果を踏まえて、既存取引先や道外企業を含めた新規取引先への、積極的な提案と商談を進めていこうと考えています。

「つぶつぶとうきび」の販売時期は、昨年台風の影響があり、原材料のとうもろこしの価格が落ち着く頃を考えています。

「お豆腐屋さんの濃い豆乳 200ml」は、資材が完成し次第、販売する予定です。また、第二弾として、別の味のバリエーションを開発する予定です。

## 新事業進出

# 「スロウな旅北海道」ツアーデスク事業

**概要** 自社刊行物「スロウ」のツアーデスクを開設し、WEBサイトで北海道の体験ツアー商品を販売する。

## ソーゴ印刷株式会社

代表取締役 高原 淳  
帯広市西16条北1丁目25  
URL: <http://www.sogo-printing.com>  
TEL: 0155-34-1281  
FAX: 0155-34-1287  
E-mail: [kunamaga@sogo-printing.com](mailto:kunamaga@sogo-printing.com)

## 企業概要

設立: 1960年  
事業内容: 印刷及製本、書籍・雑誌等の出版広告業、ホームページ・動画製作業  
資本金: 2000万円  
従業員数: 70名

## 取り組みのきっかけ

### 「ツアーデスク」を開設して、北海道の隠れた魅力を直接体験してもらう

当社はこれまで、10年以上に亘る雑誌製作の経験から、全道各地の情報を収集してきました。

3,000件以上の取材を通じて、北海道にはあちらこちらに驚くような隠れた魅力があることを知りました。また、それらは巨大な観光産業になる可能性を秘めています。

しかし、まだまだ北海道観光は定番観光地の周遊になりがちです。

近年は、海外からの観光客も大幅に増えていることから、これまでの取材を通じて築いてきた関係や情報、そして、得意分野である出版物、フリーマガジンを最大限活用して、全世界の方へ北海道体験観光の輪を広げたいと考え、WEBサイトを使った北海道の体験ツアー商品を計画しました。

## 取り組み内容

### 海外向けフリーマガジンの製作や海外調査、そして、webサイトの制作

本文80Pで構成された海外向けフリーマガジンのプロトタイプ号を製作しました。

マレーシアとシンガポールでの市場調査を実施しました。事前に用意した北海道旅行やフリーマガジンを読んでもらい、その感想のアンケート（229枚回収）を実施しました。また、旅行代理店や百貨店、新聞社に広告営業を行いました。

Facebook上でプレゼントイベントを実施し、英語圏のメディア中心に、イベントのプレスリリースによって、Facebookファン獲得を図りました。

平成29年3月にWEBサイトをオープンさせ、このサイトを基礎に、随時情報を発信していきます。

## 主な補助対象経費

### 新事業進出

旅費、広告宣伝費、プログラム開発費、原材料費、通訳費



WEBサイト

## 取り組み成果

### マレーシアにおいて海外展開の見込み

海外調査をした結果、旅行代理店や百貨店などに設置してもらうことになりました。

主にマレーシアにおいて、フリーマガジンの広告や旅行企画に関する新しい取引が進んでおり、弊社の海外展開の足がかりとなりました。

## 今後について

### WEBサイトの充実

ツアーデスクWEBサイトは、現在公開して間もありませんが、今後フリーマガジンと連動し、北海道の体験ツアーを牽引するWEBサイトを目指します。

## ご利用いただける方

### 対象業種・企業規模

次の業種ごとに定める「資本金の額又は出資の総額」、「常用従業員数」のいずれかに該当する法人又は個人が融資制度の対象となります。（農林漁業及び娯楽業等、一部対象とならない業種があります）

業種	資本の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
小売業	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
その他の業種	3億円以下	300人以下

※一部の特例業種については、上記の条件と異なる場合がありますので、お問合せください。

### 事業所要件

法人：主たる事業所（本社若しくは生産・事業を行う場）が市内にあること。  
 個人：市内に住居及び主たる事業所がある方。  
 （ただし、保証料補給対象外資金をご利用の場合、居住要件は問いません）

### 小規模企業者

中小企業信用保険法第2条第3項で定める、常用従業員数が20人（商業・サービス業にあっては5人、ただし宿泊業・娯楽業は20人）以下の法人又は個人事業主の方

## お申込手続き

資金の借入を希望する方は、所定の「融資あっせん申込書」に必要事項を記載し、下記の書類を添えて帯広市商業まちづくり課又は商工会議所に提出してください。  
 様式は帯広市商業まちづくり課、商工会議所に用意しているほか、市ホームページよりダウンロードしてお使いいただけます。

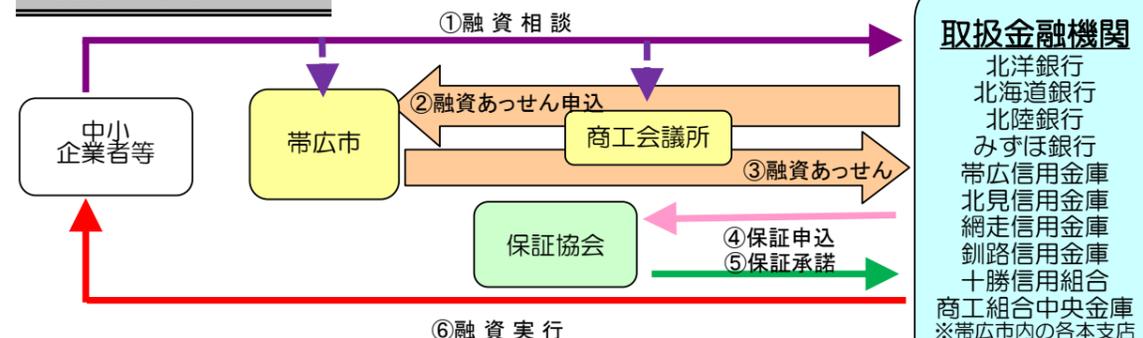
### 提出いただく添付書類

- ◆ 直近2期分の決算書（写）（個人事業主は確定申告書2年分）
- ◆ 許認可書（写）（官公庁の許認可を要する事業を営む方のみ提出）
- ◆ 誓約書兼同意書
- ◆ 履歴事項等全部証明書（写）（法人のみ）
- ◆ 印鑑登録証明書（写）（個人のみ）

### 必要に応じて提出いただく添付書類

- ・従業員数を確認できる書類
  - ・売上高及び経常利益比較調書
  - ・開業計画書
  - ・見積書・注文書・契約書・カタログ など
- ※お申込の資金によって添付書類が異なりますので、お問合せください。

### 一般的な融資までの流れ



※金融機関が行う融資あっせんの申込は、市又は商工会議所で受付いたします。  
 なお、商工会議所で申込みした場合でも、あっせん書の交付は市窓口となります。

～中小企業者の資金繰りをサポートします！～

# 帯広市 中小企業 振興融資制度

平成30年度

(平成30年4月1日現在)

### 融資制度のしくみ

この制度は帯広市が取扱金融機関の窓口を通じて中小企業者の方々に融資するものです。市は取扱金融機関に資金を預託し、これに金融機関独自の資金を加えることによって、中小企業者等の方々に対する融資の原資を確保します。金融機関は、申込の都度審査を行い、必要に応じて北海道信用保証協会の保証審査を経た上で、市の定める融資条件により貸付を行います。

### お問合せ先

帯広市 商工観光部 商業まちづくり課 経営支援係  
 〒080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地 市庁舎7階 電話(0155)65-4165(直通)

帯広商工会議所  
 〒080-0013 帯広市西3条南9丁目1番地 帯広経済センタービル5階 電話(0155)25-7121



HPアドレス <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

# 帯広市中小企業振興融資制度 資金一覧表

※融資利率は平成30年4月1日から平成30年9月30日までに融資を受ける場合の利率です。必要に応じて改定する場合があります。

資金名 区分		対象者	資金内容	融資条件				提出書類
				資金使途	融資限度額	貸付期間	融資利率	
小企業資金	小口	小規模企業者 中小企業信用保険法第2条第3項で定める、常用従業員数が20人(商業・サービス業にあっては5人、ただし宿泊業・娯楽業は20人)以下の法人又は個人事業主の方	◆運転資金: 決済資金、仕入資金、人件費支払など ◆設備資金: 店舗等新增設・改築、機械・車両購入など ※小企業資金は、すべて北海道信用保証協会の「保証付き」が要件となります。	保証料補給対象	設備	各 1,000万円 ※小口資金の融資限度額	10年以内	1.00%  (必須) 従業員数を確認できる書類 ・法人市民税申告書 ・法人事業概況説明書 ・労働保険料申告書 ・確定申告書の給料賃金の内訳  (設備の場合) 見積書・注文書・契約書・カタログ など
			所得税・道民税または市税の所得税課税を完納し、ほかに保証残高がない個人事業主は、1,000万円を限度に、北海道信用保証協会の「無担保・無保証人保証制度」を利用することができます。	運転	融資限度額内において、2,000万円から保証協会の保証付融資残高(根保証の場合にあっては融資極度額)を除いた額を限度とする。	7年以内		
設備資金	通常設備	中小企業者 または 中小企業団体等	◆店舗・工場等新增設・改築、機械・車両購入などの設備資金	新事業進出のみ 保証料補給対象	設備	各 3,000万円	10年以内 (うち据置2年以内)	1.00%  (必須) 見積書・注文書・契約書・カタログ など
	新事業進出		◆新事業に取り組むための事業活動や中小企業者同士の連携などを図るための設備資金					
	ユニバーサルデザイン	◆ユニバーサルデザインを取り入れた店舗等新築及び改築を行なうための設備資金		1.00%  (必要に応じて添付) ・ユニバーサルデザインチェックシート ・パワーアップ資金事業計画書 ・土地売買契約書の写し				
	組織強化	◆共同事業の実施のために必要とする設備資金						
	パワーアップ	中小企業者 または 中小企業団体等	◆原則正社員2名以上の雇用の増加を伴う店舗・工場等新增設・改築、機械・車両購入などの設備資金			1.00%  (新事業進出を利用する場合に添付) 新事業進出等計画書		
	工業団地取得	◆帯広市西20条北工業団地内(西19条北2丁目、3丁目、西20条北2丁目、3丁目、西21条北2丁目、3丁目のそれぞれ一部)における土地の取得及び工場等の新築又は増改築に要する設備資金						
通常運転	中小企業者 または 中小企業団体等	◆決済資金、仕入資金、人件費支払などの運転資金	新事業進出のみ 保証料補給対象	運転	各 1,500万円	7年以内 (うち据置1年以内)	1.00%  (新事業進出を利用する場合に添付) 新事業進出等計画書	
新事業進出	◆新事業に取り組むための事業活動や中小企業者同士の連携などを図るための運転資金							
組織強化	中小企業団体等	◆共同事業の実施のために必要とする運転資金						
ニューフロンティア資金	市内で店舗又は事務所を設けて新たに開業しようとする方(開業後1年未満の方を含む)も対象	中小企業者 または 中小企業団体等	◆十勝で産出される農畜産物をはじめ、地域に優位性のある豊富な日照時間等の地域資源を活用する事業活動に必要な運転・設備資金とし、融資対象経費は、次のとおりとする。	保証料補給対象	設備	1億円	10年以内 (うち据置2年以内)	1.00%  (必須) ニューフロンティア資金事業計画書 (設備の場合) 見積書・注文書・契約書・カタログ など (開業する場合に添付) 開業計画書等
			・十勝で産出される地域資源を活用する事業 ・新商品・新技術開発に取り組むための経費 ・事業計画に新規性が認められる事業 ・域外への販路拡大に取り組むための経費 ・域内における十勝産農畜産物の高付加価値化に取り組むための経費	運転	3,000万円	7年以内 (うち据置2年以内)		
セーフティネット資金		中小企業者	◆関連企業の倒産又は経済の著しい変動等により、運転資金の調達が困難で、以下のいずれかの条件を満たしていること ・中小企業信用保険法第2条第5項(特定中小企業者) ・中小企業信用保険法第2条第6項(特定中小企業者) ・再生手続開始申立認定を受けた企業の債権を有する方 ・信用保証協会の借換保証制度を利用する方 ・売上減少(直近3か月の売上高の合計額が前年同期比5%以上減少) ・売上減少(直近売上決算額が前年同期比10%以上減少) ・利益減少(直近3か月の経常利益の合計額が前年同期比5%以上減少) ・利益減少(直近経常利益決算額が前年同期比10%以上減少)	保証料補給対象	運転	3,000万円	10年以内 (うち据置1年以内)	1.00%  特定中小企業認定書(写) 保証付借換内訳書(写) 信用保証書(写) 売上高及び経常利益比較調書 など  ※申請理由により提出書類が異なります。 ※信用保証書(写)は帯広市の制度融資以外を借換する際にご提出必須となります。
新規開業支援資金	市内で店舗又は事務所を設けて新たに開業しようとする方(開業後1年未満の方を含む)		◆開業する際に必要な設備及び運転資金 ※開業に必要な費用の5分の1以上は自己資金をご用意ください	保証料補給対象	設備	各 1,000万円	10年以内 (うち据置1年以内)	1.00%  (必須)開業計画書等  (設備の場合) 見積書・注文書・契約書・カタログ など
				運転	7年以内 (うち据置1年以内)			

■ 融資の対象となる小規模企業者、中小企業者または中小企業団体等は、同一業種を1年以上続けて営んでいる方(新事業進出にかかる融資資金・新規開業支援資金・ニューフロンティア資金を除く)です。

■ 償還方法は、いずれも1年を超える長期資金とし、元金均等分割返済のみの取扱で、元利均等返済は取扱しておりません。ただし、「小企業資金小口」と「運転資金(通常運転)」は短期一括返済のお申し込みも可能となっております。

■ 小企業資金を除くすべての資金は北海道信用保証協会の「保証付き」を要件としていませんが、「保証付き」となる場合は信用保証料の一部を市が補助する制度がございます。(保証料補給対象資金のみの取扱)

■ 乗用車購入を目的に保証料補給対象資金をご利用の場合、「税抜車両本体価格」1台300万円以内の車両とさせていただきます。(トラック、ショベルカー等の特殊車両はこの限りではありません)

■ 乗用車購入を目的に制度融資をご利用の場合、スポーツタイプや高級外国産自動車など個人の嗜好や事業を行う上で実用性を有しないものは対象としない場合があります。

■ 土地購入の場合、取得後1年以内に設備の新增設を完了していただきます。土地購入のみを目的に当資金はご利用いただけません。

■ 運転資金の場合、「生活費などの消費資金」「金融機関の借入金の返済」を目的とした融資あつせんはできません(借換の場合を除く)。

平成30年4月1日現在



帯広地域雇用創出促進協議会

ジョブ・ジョブとがち



## ジョブジョブとがちのしくみ

いいね! 0

ツイート

G+

B! 0

**十勝の 企業があなたを待っている!!**

再就職者と企業家のマッチングシステム

# JOB JOB TOKACHI

ジョブ・ジョブとがち

**ジョブ・ジョブとがち登録者へ企業から面接依頼!!**

●十勝管内で就職希望の中途求職者  
●卒業年度の学生(高校生は除く)・既卒者

費用はかかりません!!  
**全て無料!!**

**十勝で就職希望の方を全力で応援します!!**

**ジョブ・ジョブとがち就職支援のしくみ**

- 働く意欲のある求職者のみさん
- 登録説明会への参加
- 選考(教養検査・面接・提出書類で選考)
- 情報シート添削・キャリアカウンセリング
- 十勝管内約800社に情報公開
- ハローワーク帯広からジョブ・ジョブとがち登録者へ連絡
- 面接実現

帯広地域雇用創出促進協議会 TEL.0155-20-5123

### 求職者と企業のマッチングシステム

ジョブ・ジョブとがちでは、再就職希望者やUIターン希望者のうち、教養検査・面接などを実施して優秀な人材と認める方のデータを集約。匿名にて年齢・希望職種・スキル・持っている資格・アピールポイントなどの情報を登録企業に対してホームページ上で情報提供を行い、ハローワーク帯広を通して紹介するシステムを実施しています。

#### 充実したカウンセリング

情報公開希望者には、個別のカウンセリング、職務経歴書の書き方などの研修を実施して具体的な就職活動をサポートします。また首都圏在住のUIターン希望者を対象とした東京での登録説明会なども定期的に開催しております。

#### 企業面接までの流れ

1. 情報公開登録者の方の希望職種や経験、資格、スキルなどを企業に情報提供します。
2. ハローワークを通して求職者の皆さんに企業からの求人内容を連絡します。
3. 企業からの求人内容が気に入ったら、企業との面接へと進みます。

#### お仕事をお探しの方

##### 企業のご担当者

##### ジョブジョブとがちのしくみ

##### 事業概要

##### 目的・構成図

##### ジョブ・ジョブとがちQ&A

##### 十勝の求人情報を検索

##### 帯広・とがちデータ

##### お問い合わせ

##### アクセス

#### ジョブジョブとがちで仕事が決まった!

#### がんばる先輩紹介

#### 帯広市東京事務所 帯広市東京事務所 ご紹介

#### 帯広地域雇用創出促進協議会 セミナー・講座予定

#### 十勝で働きたいあなたへ ワークワークとがち

#### Jobway

中小企業家同友会就職情報サイト

#### facebook

食ラボとがち

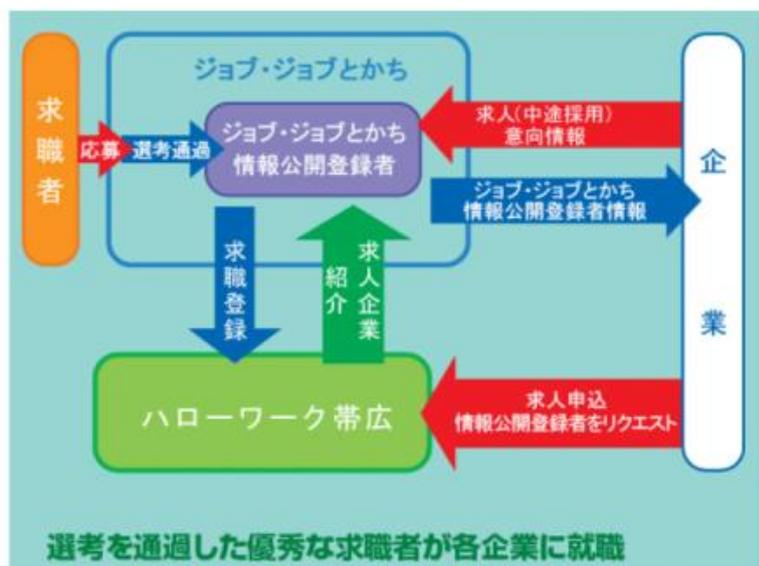
スキルアップして  
就職活動の壁に  
帯広地域雇用創出促進協議会



#### 検索

## 十勝管内企業との信頼のネットワーク

中小企業家同友会とかち支部などの会員企業をベースに登録企業データベースを作成しているため、綿密な情報交換や信頼関係が築かれています。



### 登録求職者情報を閲覧希望の企業さまへ

ジョブ・ジョブとかちの公開登録者情報を見るには、ジョブ・ジョブとかちまでお電話にてお申し込みください。  
審査後、ログインするためのユーザ名とパスワードを発行いたします。

### 求職者情報を登録希望の求職者の皆様へ

#### (1) 求職者登録選考会に参加する

定期的に登録説明会を開催しています。UIターン希望者に向けた東京開催も予定しています。  
面接及び教養検査・提供書類による選考を通過し、キャリアカウンセリングや情報シート添削を受けた後、情報公開となります。  
情報は厳密に管理され、プライバシーが守られますので在職者の方でも安心して登録していただけます。  
スケジュールなどの詳細については、[こちら](#)をご覧ください。

#### お問い合わせ

- ◆メール：[info@jobjob-tokachi.jp](mailto:info@jobjob-tokachi.jp)
- ◆電話：0155-20-5123
- ◆FAX：0155-27-2181



[HOME](#) | [プライバシーポリシー](#) | [サイトマップ](#) | [リンク集](#) | [お問い合わせ](#)



帯広地域雇用創出促進協議会

ジョブ・ジョブとかち

〒080-0802

帯広市東2条南5丁目1 3階 (北海道中小企業家同友会とかち支部内)

TEL:(0155)20-5123 FAX:(0155)27-2181

Copyright (c) 帯広地域雇用創出促進協議会 All Rights Reserved.

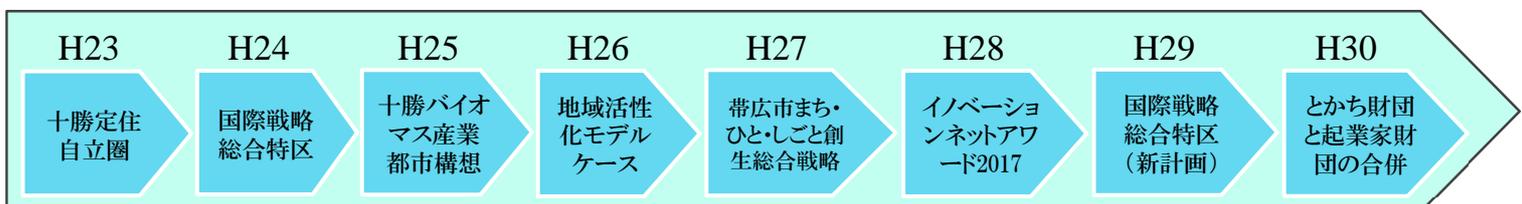


帯広市産業連携室

## 「フードバレーとかわち」とは？



地域の強みである**農業を成長**させ、  
それを基盤とした**新たな産業を創出**し、  
十勝から**世界に向けて価値を発信**する。



## フードバレーとかち推進協議会

産・学・官・金  
42団体

農林漁業を  
成長産業にする

十勝の魅力  
売り込む

食の価値を  
創出する

### 農林漁業団体

十勝地区農業協同組合長会  
十勝農業協同組合連合会  
十勝地区森林組合振興会  
十勝管内漁業協同組合長会

### 商工業団体

帯広商工会議所  
北海道十勝管内商工会連合会  
帯広物産協会  
北海道中小企業団体中央会十勝支部  
北海道中小企業家同友会とかち支部  
十勝観光連盟

### 大学・試験研究機関

帯広畜産大学  
北海道農業研究センター(芽室拠点)  
家畜改良センター十勝牧場  
北海道立総合研究機構十勝農業試験場  
北海道立総合研究機構畜産試験場  
公益財団法人とかち財団  
国際協力機構北海道センター(帯広)

### 金融機関

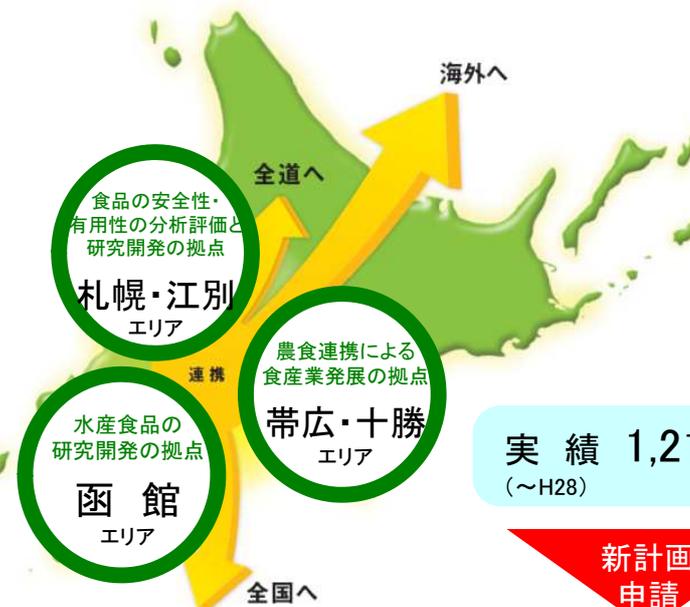
帯広銀行協会  
日本政策金融公庫帯広支店  
帯広信用金庫

### 行政機関

帯広開発建設部  
十勝総合振興局  
十勝町村会  
帯広市  
音更町  
士幌町  
上士幌町  
鹿追町  
新得町  
清水町  
芽室町  
中札内村  
更別村  
大樹町  
広尾町  
幕別町  
池田町  
豊頃町  
本別町  
足寄町  
陸別町  
浦幌町

## 国際戦略総合特区

### 北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区(HFC)



### 【計画概要】

■計画期間:平成24年度～平成28年度

新たな需要創造につながる  
「食のバリューチェーン」の確立

■目標:食産業の研究開発・輸出拠点を形成し、成長著しい東アジアの食市場を獲得する

■目標数値:食品の輸出額・輸入代替額1,300億円

実績 1,214億円  
(~H28)

新計画  
申請

十勝における実績  
約273億円の設備投資を誘発

○規制緩和 ○税制支援  
○金融支援 ○財政支援

■計画期間:平成29年度～平成33年度

目標 2,600億円

KPI ・企業と一次産業との連携件数 → 5年間で 25件  
・機能性素材の新規研究開発件数 → 5年間で100件  
・輸出に必要な国際認証・登録等数 → 5年間で 50件

## ○バイオマス産業都市

経済性が確保された一貫システムを構築し、地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまち・むらづくりを目指す地域であり、関係7府省が共同で選定。

※関係7府省：内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

十勝の農・食・エネ自給社会の形成を目指して



H25.6月 十勝地域がバイオマス産業都市に選定される

### 「十勝バイオマス産業都市構想」

#### ■目指すべき将来像

- ① 豊富な地域資源を活用したまちづくり
- ② エネルギー自給が可能なまちづくり
- ③ 環境に優しいまちづくり



#### ■2022年度目標 (基準年2012年度に対する目標)

バイオマス利用率 87.0% ⇒ 94.5%  
 エネルギー自給率 68.0% ⇒ 82.3%  
 CO2削減量 22,550千 t-CO2 ⇒ 24,509千 t-CO2



#### 構想における実績(H29.3時点)

- バイオマス利用率 **88.3%**
- エネルギー自給率 **70.5%**
- CO2削減量 **30,347** 千t-CO2
- 設備投資額 **112** 億円
- 十勝管内で **29** 基のバイオガスプラントが稼働中

## 企業との取組み ～(株)明治との包括連携協定

フードバレーとから推進協議会と株式会社明治の包括連携協定

明日をもっとおいしく



十勝の食と農林漁業を柱とする「フードバレーとから」を推進する、フードバレーとから推進協議会(会長・米沢則寿帯広市長)は2日、食品事業会社の明治(東京、川村和夫社長)と包括連携協定を結んだ。酪農王国・十勝の生乳の価値向上と食産業の振興を目的に共同研究を重ねて、十勝のブランド力を高めていく。

推進協2社目 生乳の価値向上

フードバレー 明治と協定



H29.6.2

健康情報発信や食育を目的としたセミナー・講演会開催



## グランドハイアット東京での十勝フェア

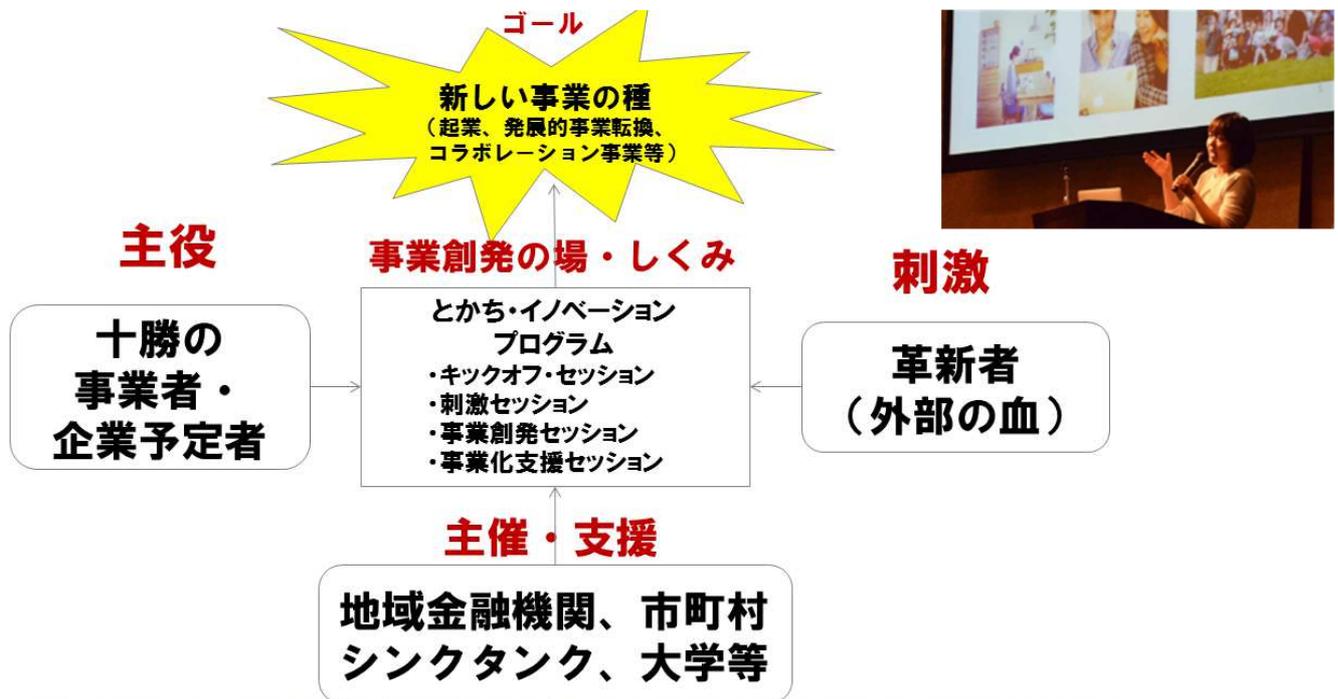
- 開催期間：平成29年10月14日～11月12日
- 会場：グランドハイアット東京 日本料理 旬房



十勝産食材を使用した特別メニューを提供。  
 期間中には、首都圏の星付シェフ等を対象としたプレミアムランチフェアも実施。  
 <期間中の参加者:3,000名以上>

# 混血型事業創発 ～とちかち・イノベーション・プログラム～

## — 地域の「稼ぐ」を創りだす — (革新者プロジェクト × フードバレーとちかち)



## 帯広市における工業の状況

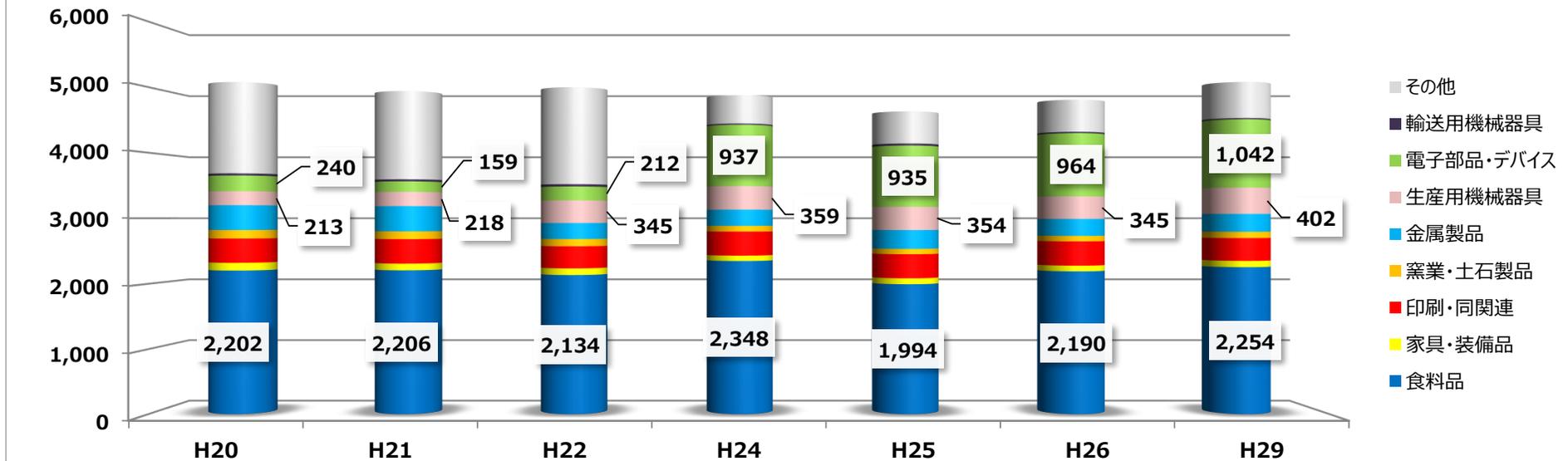
### 従業員数（従業員4人以上の事業所対象）の推移

（単位：人）

	H20	H21	H22	H24	H25	H26	H29
食料品	2,202	2,206	2,134	2,348	1,994	2,190	2,254
家具・装備品	118	102	101	82	90	87	96
印刷・同関連	370	373	337	366	367	370	347
窯業・土石製品	130	119	111	88	82	84	97
金属製品	379	385	244	247	287	258	272
生産用機械器具	213	218	345	359	354	345	402
電子部品・デバイス	240	159	212	937	935	964	1,042
輸送用機械器具	33	32	36	18	31	21	19
その他	1,391	1,345	1,477	431	489	488	549
<b>合計</b>	<b>5,076</b>	<b>4,939</b>	<b>4,997</b>	<b>4,876</b>	<b>4,629</b>	<b>4,807</b>	<b>5,078</b>

※平成26年までは毎年12月31日現在、平成29年調査からは毎年6月1日現在の従業員数となっている

### 従業員数（従業員4人以上の事業所対象）の推移



※出典：経済産業省工業統計調査、北海道工業統計

H23、H27は工業統計が実施されていない

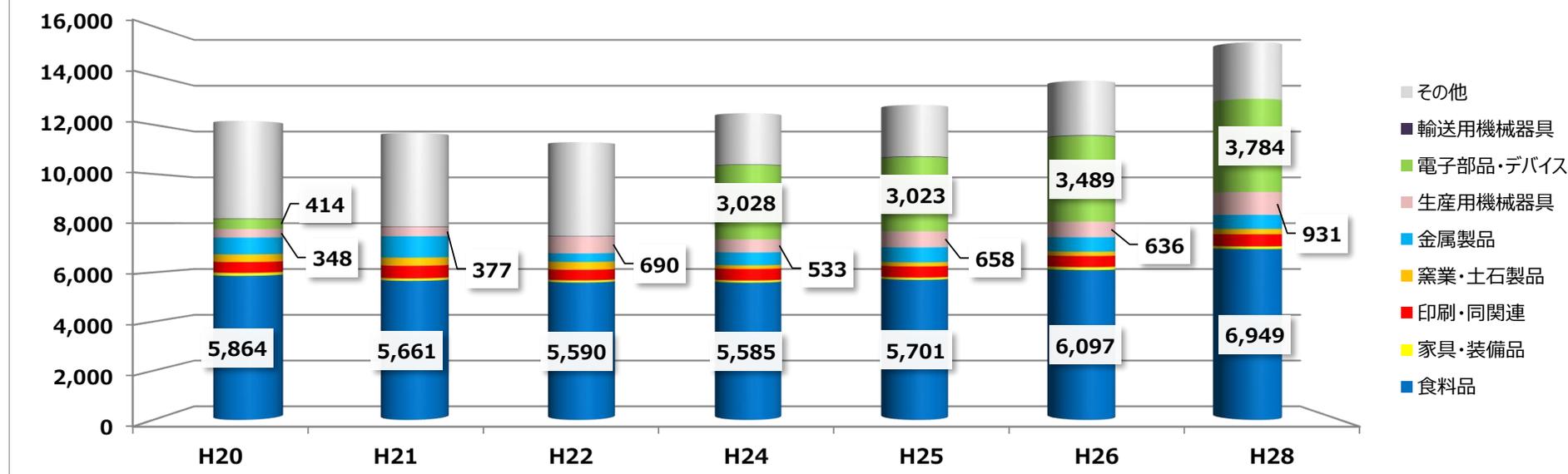
## 製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所対象）の推移

（単位：千万円）

	H20	H21	H22	H24	H25	H26	H28
食料品	5,864	5,661	5,590	5,585	5,701	6,097	6,949
家具・装備品	116	93	87	88	87	117	106
印刷・同関連	440	515	427	465	453	452	492
窯業・土石製品	310	329	320	148	166	174	217
金属製品	685	869	345	522	606	584	573
生産用機械器具	348	377	690	533	658	636	931
電子部品・デバイス	414	x	x	3,028	3,023	3,489	3,784
輸送用機械器具	16	17	17	18	20	22	x
その他	3,962	3,802	3,813	2,081	2,089	2,215	2,300
<b>合計</b>	<b>12,155</b>	<b>11,663</b>	<b>11,290</b>	<b>12,468</b>	<b>12,804</b>	<b>13,788</b>	<b>15,352</b>

※「x」は、非公表（秘匿）のため、数値については、その他に含めて表示している。また、表示単位未満の端数により、合計値が積み上げと一致しない場合がある

## 製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所対象）の推移



※出典：経済産業省工業統計調査、北海道工業統計

H23、H27は工業統計が実施されていない

「とがち・イノベーション・プログラム（TIP）」創発事業一覧（平成27～29年度）

平成30年5月 帯広市

○ 法人設立

	会社名	業種	概要	設立年月日
1	TASUKI合同会社	農家アルバイトマッチングサービス	Webサービスを活用した人材マッチング及び育成事業	H30.2
2	合同会社WORKFOR	マルチワーク型(複数会社副業型)就業マッチングシステム	インターネット等を利用した各種情報提供サービス、求人求職情報の提供サービス及び有料職業紹介事業。	H29.11
3	株式会社デステイネーション十勝	十勝のアウトドアDMO	十勝の自然を活かした旅行商品の造成や販売、ガイドをはじめアウトドア人材の育成を展開する。	H29.4
4	株式会社sketch	オーダーメイド旅行企画	「Googleで調べても出てこない旅」をコンセプトに、十勝の自然環境を活かした十勝遊び等、ディープなローカル体験を提供する。	H29.3
5	株式会社KOYA.lab	タイニーハウスレンタルサービス	タイニーハウスを活用し、農村風景の見える場所等、様々な場所でプレミアムな宿泊体験を提供する。	H29.1
6	株式会社エアシア	小型航空機シェアリングサービス	客・パイロット・飛行機オーナーの3者間のマッチングシステムにより、小型旅客機を活用した個人向けツアーを提供する。	H28.12
7	合同会社カミクマワークス	十勝の移住コンシェルジュ	首都圏等からの移住希望者に対して、移住に必要な「居・職・充」の情報をワンストップで提供し、サポートを行うサービス。	H28.4

○ 個人事業開業（会社設立件数には含まず）

	個人事業主	業種	概要	設立年月日
1	椅子張り工房コレカラ	鹿革等のアウトドア家具の製造販売	「リビングにアウトドアを」というコンセプトのもと、鹿革などの素材による高級ソファの製造販売。	H30.4
2	Nexstar	マーケティングサポート・コンサルティング事業	高校生起業家。企業などの要望に応じて高校生中心にマーケティングを行うほか、マーケティングに基づいたイベントのコンサルティングなどを行う。	H29.7
3	学生下宿HOME	ジュニアアスリート向け下宿	ジュニアアスリートを支えるために管理栄養士の監修や、地元農家の規格外野菜を活用することにより、安全・安心の食を提供する。	H29.3

○ 発表された事業構想（平成29年度 TIP第3期）

	チーム名	事業タイトル	概要
1	TEAM -15°C	MUON ～音の無い世界うります～	「真冬の寒さ」+「一面の星空」+「スウェーデントーチ」+「十勝の食」で創り出す「音の無い世界」で自分を取り戻すツアーの販売。
2	Tokachi Friend - Ship	選ばれる十勝・創造プロジェクト	十勝に来ている技能実習生(外国人)が楽しみながら生活できるよう、日常生活や仲間づくりをサポートする事業。
3	チームうちかつ	コミュニティ育成型 デジタルヒッチハイク AssiAshi	地域内の「顔の見える関係」の中で、アプリを使いながら移動手段(車)をシェアする事業。
4	新鮮組	新鮮組	帯広市内中心部で観光客向けに地元産のとれたて野菜を提供するサービス。
5	酒部	ビールから始まるとがち元気計画	クラフトビール工房を軸としてクラスターを形成し、ものづくりから観光や農業など、地域を総合的に活性化させることを狙う。
6	TSUNAGI ⇒ TASUKI(同) 設立	ツナギシステム	人手がほしい農家と、農家でアルバイトを探している大学生をマッチングするアプリの開発・提供。
7	Outdoor Modern Style ⇒ 椅子張り工房コレカラ 設立	Outdoor Modern Style	「リビングにアウトドアを」というコンセプトのもと、鹿革などの素材による高級ソファの製造販売。
8	ばーちゃんとひつじ	とがちなブランケット	福祉施設にいる高齢者に羊毛のブランケットを作ってもらうことで、高齢者の生きがいと予防介護につなげる。ブランケットは商品として販売。
9	超学校祭	超学校祭	高校生が学校の枠を超え、大人(経営者や支援者)と共同で地域の商店街活性化に向けたイベントを開催する。
10	結婚学校 with FK2	株式会社光る原石(ひかるげんじ)計画	婚活中の女性に対し「選択と競争」から「発掘」へ価値転換を図るセミナーの企画。エンジニアや農家など磨けば光る男性を「埋蔵男」とし、そのような男性を女性が育てていく。
11	川の友 ⇒ (同) WORKFOR 設立	WORKFOR	スキルの高い移住希望者が複数の職場を掛け持ちしながら働くことをサポートするサービス。
12	とがちシナリー	とがちシナリー	「フォト婚」などを主な対象とし、十勝の雄大な風景の中で写真と食でメモリアルデーを飾るサービス。
13	チーム宇宙葬	Journey to the Stars	故人の遺骨をロケットで宇宙に打ち上げる、富裕層向けの生前契約型葬儀サービス。

○ 発表された事業構想（平成28年度 TIP第2期）

	チーム名	事業タイトル	概要
1	学生下宿HOME ⇒ 学生下宿HOME 設立	夢を追う高校生を十勝へ	十勝には多くのジュニアアスリートがおり、そのジュニア世代である高校生を対象とした、学生下宿を設立し、食を中心とした生活基盤によるサポートを実施。
2	食の寺子屋 直歩塾	企業を元気にする料理研修事業	企業向けに料理を通じた研修を実施し、男女共同参画やワークライフバランス、チームビルディング、コミュニケーション力の向上などを図る。また、この事業に加え、学生や地元農家、防災の観点から自治体などとの連携など、幅広い構想を企画。
3	十勝旅計画社 ⇒ ㈱sketch 設立	とちろローカルの旅をあなただけに	「Googleで調べても出てこない旅」をコンセプトに、新しい旅の形として①あなただけ、②サプライズ、③最高の案内人、による未知のとちろ旅を提供。十勝のアウトドアなどを活かした十勝遊びを提供し、十勝の人と接するディープなローカル体験を提供する。
4	DASH村幼稚園	DASH村幼稚園	TV番組の「DASH村」をモチーフとした幼稚園の設立。具体的には、ふんだんにある自然環境を保育に使い、自然がアドベンチャー施設となり、児童の手で農作物の育成、またその指導を“高齢者先生”が担い、児童のふれあいにより社会的な学習も行う。
5	十勝なんまらアンバサダープログラム	十勝なんまらアンバサダープログラム	首都圏に住んでいる十勝出身者に地元のために働いてもらう仕組み。十勝産品や情報を、十勝出身者で発信力のある人に送付し、SNSなどで情報発信してもらう。

○ 発表された事業構想（平成27年度 TIP第1期）

	事業タイトル	概要
1	とちろウエルフードプロジェクト	農業生産技術をIT技術により向上させ、食品加工の中から出てくる規格外食品等を活かし、病院食などを作るプロジェクト。
2	フルオーダーツアー ⇒ ㈱エアシェア 設立	海外の富裕層をターゲットに、小型旅客機を活用し、個人向けツアービジネスを実施。客・パイロット・飛行機オーナーの3者間をマッチングするシステムを構築する。
3	㈱フードとちろ設立構想	衛生管理基準など一定水準以上であることを条件に、各企業の繁閑状況に合わせ、従業員や機械のシェアを通じて、事業のコストカット及び新たな商品の開発を行う。
4	イノベティブ十勝モデル	帯広競馬場のイノベーション。帯広競馬場を観光資源とした地域限定旅行業法人の設立を目指す。また、行政や民間関係企業等に自身の志を伝え、協業の提案を行っていく。
5	十勝移住コンシェルジュ事業 ⇒ (同) カミクマワークス 設立	首都圏等から移住希望者に対して、住居や仕事など様々な情報について提供する。移住に関するマーケティング調査・分析、情報発信サイトによる移住のプロモーション、移住戦略の構築を実施する。
6	まなぼうや	農業者と連携し、手つかずの山林の開墾を行いながら、自然から学ぶことをコンセプトに、現代人が忘れかけているものを学ぶ機会作りとしてビジネス化する。
7	畑の真ん中VILLAGE ⇒ ㈱KOYA.lab 設立	農村風景の見える場所でタイニーハウスを活用したプレミアムな宿泊体験を行う。小屋ラボの提携場所にタイニーハウスを設置することにより、様々な場所が宿泊地になりうる。
8	土農工商	とちろ・イノベーション・プログラムを通じてつながりを持った事業者（松橋農場）と革新者（NPO法人Ubdobe 岡氏）が連携し、十勝産農産物を高齢者施設等で漬物に加工し販売する。
9	体験型食育ビジネス	十勝の食材や生産現場などの魅力を情報発信する構想。
10	Outdoor valley project ⇒ ㈱デスティネーション十勝 設立	十勝の地域資源を活用したDMOを設立し、観光地経営の視点に立ち、戦略の策定、戦略を着実に実施する。